

デジタル行財政改革担当大臣提出資料

2025年6月13日
第11回デジタル行財政改革会議
デジタル行財政改革担当大臣 平将明

デジタル行財政改革取りまとめ2025（案）概要 ～デジタル行財政改革のバージョンアップ～

基本的な考え方

急激な人口減少社会に対応するため、**利用者起点でデジタルを最大限に活用**して行財政の在り方を見直し、**公共サービスの維持・強化**や**社会的課題解決**を図るとともに、**地域経済活性化・経済成長**を実現する。

①個人の幸福・自由の実現、②企業の経済活動の拡大、③社会の公共的利便の増進、④行政サービスの効率化・高度化

バージョンアップの視点

デジタルライフライン全国総合整備計画等に基づく各府省庁の取組のうち共通インフラとなり得るものについて総合的な社会実装を目指す。

1. **地方創生2.0を後押し**（地方に死蔵するアナログの価値をAIやweb3等で再定義等）
2. **AIやその燃料となるデータの活用**で**産業・地域の変革**、**生活の質向上**、**行政の効率化・高度化**
3. **イノベーションに即したレギュレーションの見直し**と**DXの推進**、「無駄を削る」行革から「**行政を創り替える**」行革へ

各分野におけるDXの推進・レギュレーションの見直し

※太字は25年以降新たに取組む事項

教育・子育て

◆教育データの利活用推進

「教育データ利活用ロードマップ」の改定【25年6月】、認証基盤の整備に向けた調査・技術実証【25～26年度】等

◆校務DXの推進

ネットワーク環境の整備【25年度末まで】、次世代校務DX環境の整備【26～29年度】、高校入学選抜手続のDX等

◆学校保健DXの推進

学校保健DX・欠席連絡（感染症情報）のデータ連携に向けた先行実装（TYPES活用）【25年度】等

◆「プッシュ型」子育て支援の実現

子育て支援制度レジストリの整備・プッシュ型配信の仕組み実現【25年度中】、戸籍情報連携システムを介した出生届のオンライン化【26年度目途】、電子版母子健康手帳の原則化【25年度にガイドライン発出】等

◆保育DXによる現場の負担軽減

保育業務施設管理プラットフォームの全国展開【26年度以降】、保活情報連携基盤の構築【25年度中】、保育現場のICT環境整備【25年度中にICT端末導入率100%】等

・医療・福祉・相談

◆医療DXの推進

電子処方箋の新たな導入目標の設定【25年夏】等

◆救急医療と消防のワンストップ連携

傷病者情報共有に係るプラットフォームの構築・民間救急システムとの連携（TYPES活用）、EMIS・マイナ救急との連携実現に向けた課題整理【25年度中】、全国統一基盤の展開の検討【26年度より】等

◆介護現場の生産性向上

生産性向上推進体制加算の状況公表【25年夏まで】、ワンストップ相談窓口の設置【26年度末までに全都道府県】等

◆福祉相談業務のDXの促進

相談記録プラットフォームに蓄積されるデータやAI等を活用した人材育成（TYPES活用）【25年度】等

モビリティ

◆レベル4の自動運転バス・タクシーの実装加速

先行的事業化地域（10箇所程度）への支援策の集中等を通じた事業化の推進【26年度】、自動運転車に係るガイドラインの具体化【25年夏頃まで】、運輸安全委員会における事故原因究明体制の構築に係る法制度整備も視野に入れた検討等

◆地域の自家用車・ドライバーを活用したライドシェア（自家用車活用事業等）の取組

全国の移動の足不足の解消に向けて、自動運転やライドシェアについて、骨太方針2024等を踏まえ、必要な取組を進める。特に、地方の中小都市など※、公共交通手段の利便性が低い地域における移動の足不足の解消に向けた適切な制度の在り方も含め議論を進める。等
※通学・介護、通勤・通学、買い物等の移動の足確保が困難な住民が存在する地域など

◆データ連携・活用等地域交通DX推進及び「交通商社機能※」の確立

交通サービスの高度化・データ活用・業務プロセス改革等の多様なテーマでの地域交通DXのベストプラクティス創出と標準化推進【25年度】、地域経済マツキングのための共通基盤整備等
※満たされない移動需要の掘り起こしや、需給一体となったモビリティサービスの効率化に応える機能（モビリティロードマップ2025に基づき普及を図るもの）

インフラ

◆上下水道DXの推進

DXカタログ作成【25年3月】、DX導入の手引き作成【25年度】、管路情報の電子化、水道の政策ダッシュボード策定【25年6月】等

◆上下水道の経営改善に向けた経営の広域化及びDXの取組

都道府県単位やそれ以上の広がり視野に入れた、基礎自治体単位に捉われない経営の広域化など経営改善の促進等

◆地下インフラ管理DXの推進

電気・ガス・水道・通信など地下埋設管等のデータ整備の在り方検討を先行自治体で推進

◆インフラ全般の維持管理業務のデジタル化促進

維持管理業務に係る自治体ルールの見直し促進、デジタル活用推進事業債による後押し【25年度創設】

防災・スタートアップ・労働等

◆防災DXの推進のための平時からの取組

・災害時の情報共有体制の強化（防災デジタルプラットフォームの構築【25年末まで】、防災関連システム間のデータ連携等）
・避難者に対する支援のデジタル化（広域災害時の被災者情報共有の仕組みの全国展開、マイナンバーカード活用による避難者の状況把握等）
・災害時に活躍する人材へのデジタル支援（「災害派遣デジタル支援チーム（仮称）」制度の創設【25年度】等）

◆スタートアップ等からの公共調達促進

知的財産の扱い・先行事例等に係るガイドラインの策定【25年夏】、セキュリティ評価制度（ISMAP）の見直し等

◆アナログ規制の見直し

工程表に基づくアナログ規制見直し、自治体の条例等見直しの促進等

デジタル×地方創生

- ◆新しい地方経済・生活環境創生交付金等も活用しながら、データ連携基盤・認証アプリ等のデジタル公共財の共同利用・共同調達等を促進し、地域における先導的な取組を後押し。
- ◆令和の日本列島改造に向け、電力と通信の連携（ワット・ビット連携）により、電力と通信基盤を整合的・計画的に整備し、データセンターの地方分散を推進。

国・地方デジタル共通基盤の整備・運用

- ◆標準化・ガバメントクラウド移行後のシステム運用経費への対応として、協議会で関係者の意見を聞いて取りまとめた総合的な対策に基づき自治体や事業者と協力して取り組む。

- ◆共通化対象の業務・システムについて、国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会が同意した**共通化推進方針**に基づき、**国と地方が協力して取組を推進**。同協議会において引き続き新たな候補を選定。

データ利活用の推進（データとAIの好循環の構築）

◆データ利活用制度の在り方に関する基本方針の策定

→ 今後、官民データ活用推進基本法の抜本的な改正、新法など必要な検討を行い、次期通常国会への法案提出を目指す。

＜主な内容＞

- ・データ戦略の司令塔機能
- ・トラスト基盤整備やデータ標準化・構造化、データ連携プラットフォームの信頼性確保等
- ・AI開発を含めた統計作成等における本人関与の在り方や法の確実な遵守を担保するための事後的な規律の整備等、全体としてバランスの取れた形での個人情報保護法改正案の早期提出
- ・重点分野におけるデータスペースの整備、デジタル公共財の整備

行政データ品質・利活用体制強化・EBPMの推進

◆EBPM推進等のための行政データの品質向上

ジャパンダッシュボードの公開【25年夏】、各府省庁のデータ生成・利活用環境等の整備

◆行政におけるデータ利活用推進に向けた体制整備

デジタル庁における各府省庁支援体制の強化

◆行政事業レビューを通じたEBPMの推進

AI等を活用したレビューシート等のデータ利活用、EBPM人材の育成、基金の点検・検証、RSシステムの改善

※太字は25年以降新たに取組む事項

データ利活用制度の在り方に関する基本方針（案）（概要）

将来像

データとAIが好循環を形成するデータ駆動社会を構築するため制度・システム・運用全体を再設計→人口減を克服しWell-Beingを実現。

【検討の視点】

A データ利活用による新たな価値の創造

B リスクにも適切に向き合いつつ
AI-Poweredな社会実現

C 透明性・信頼性の確保
（プライバシー、知財、安保等）

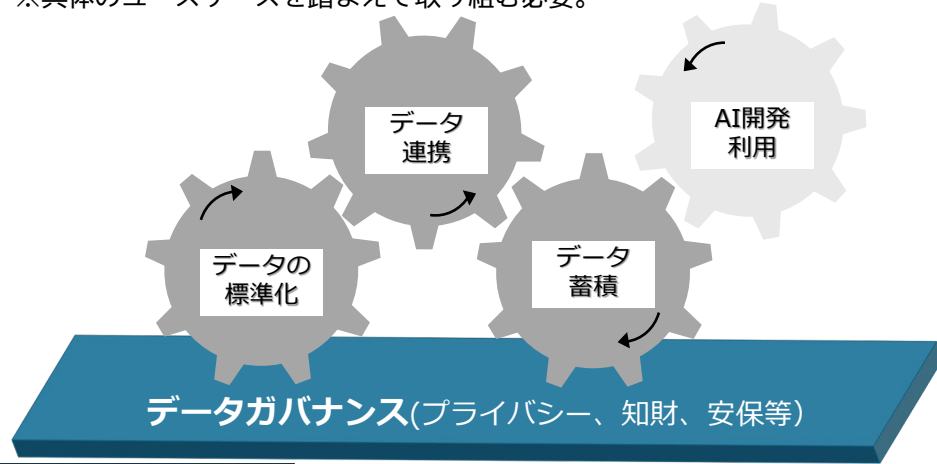
※データ利活用と個人情報の適切な保護は不可分一体の関係。



分野横断の取組

① AI活用にも資する円滑なデータ連携を実現するデータ利活用制度構築、②AI開発を含めた統計作成等における同意にとらわれない本人関与の在り方等を含む個情法改正、③官民協働によるユースケース創出の取組を一体的に推進し、データとAIの好循環を形成。（今後、官民データ活用推進基本法の抜本的な改正、新法などの必要な検討を行い、次期通常国会への法案提出を目指す）

※具体のユースケースを踏まえて取り組む必要。



主な検討事項

データの標準化

○ データ連携を円滑化するため、国が重要分野のユースケースについて標準規格を策定

データ連携の推進

○ 「データ連携プラットフォーム」制度の構築（個人情報や知財等が含まれるデータを安心して預けられるガバナンス（公平性、競争条件等）を確保）
○ トラスト基盤の整備（事業者の真正性、実在性を確認するため公的な法人認証も対応検討（国際的な相互運用性確保））

データ蓄積 ・アクセスの円滑化

○ 質の高いデータ収集（社会経済的に重要なユースケースについて義務的手法や補助金誘導等）
○ デジタル公共財の整備

データガバナンス

○ 個人情報保護の適正な取扱い確保（個人の権利利益に対する直接の影響が想定されない取扱いと評価される場合における同意にとらわれない本人関与と必要なガバナンスの在り方、事後的規律の整備など、バランスの取れた早期の個人情報保護法改正）

先行分野の取組

行政保有データの利活用

- ・ 政府におけるデータ利活用の分野横断的な統括機能の確立
- ・ 分野間におけるデータ連携の推進、識別子

医療データ

EHDSを参考にした創薬、医学研究などの二次利用を進めるための包括的・体系的な法制度、情報システムの整備等（来年夏目途に議論、法改正が必要な場合は令和9年通常国会提出を目指す）

金融データ

- ・ 家計の収支管理等の設計・点検を容易に行うために必要な金融情報の見える化に向けた取組を推進
- ・ クレカについて令和7年度中にAPI接続に向けた対応の方向性・工程のとりまとめ

教育データ

自治体を越えた教育データの連携を可能とする認証基盤をGビズIDやJPKIを活用して整備（令和7～8年度に認証基盤の整備に向けた調査・技術実証等）

モビリティデータ

- ・ 標準化や活用事例のベストプラクティス創出推進
- ・ 官民のデータ連携・共有スキームとして「モビリティデータスペース」確立（令和7年度に先行自治体において取組開始）

自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費に係る総合的な対策＜概要＞

1. 総合的な対策のとりまとめの経緯・趣旨

原則2025年度末の標準化の移行期限に向けて、各自治体における移行作業は着実に進捗。他方で、標準化・ガバクラ移行後のシステム運用経費については、足下の見積内容を踏まえて、地方団体から大幅に増加するという懸念の声があるため、デジタル行財政改革会議（2025年4月22日開催）の石破総理指示に基づき、地方三団体の代表も入ったワーキングチームで総合的な対策を検討。

2. 標準化・ガバメントクラウドの活用の意義

自治体情報システムの標準化・ガバクラ活用は、自治体の人的・財政的負担の軽減、セキュリティの確保・高度化、大規模災害に備えた対策という観点から重要な取組。事業者にとっても、生産性の向上、ビジネスモデルの変革、AIなど成長分野への経営資源の投入などが可能になる。

3. 移行後の運用経費が増加する要因

- （１）構造的な要因（二重の基盤・ネットワーク管理費用、ガバクラに最適化できていない、見積におけるバッファの上乗せ、競争が働いていない など）
- （２）機能強化要因（サービスレベルの向上 など）、（３）外部要因（物価、賃金上昇、為替 など）

4. 総合的な対策

運用経費が増加する要因は、自治体や事業者ごとに異なる面もあるため、まずは足下の見積における運用経費の増加の抑制を行う。その上で、構造的に運用経費が増加している部分等について対策を講じる。

（１）見積精査等の当面の対策

- ① 見積精査支援の拡充
- ② 事業者に対して見積内容を丁寧に自治体に説明するよう要請
- ③ 見積チェックリスト、アプローチガイドの拡充等
- ④ クラウド利用料の更なる各種割引等の交渉
- ⑤ クラウド利用料の見える化・分析
- ⑥ 先行事例の横展開
- ⑦ 制度改正等に伴う標準仕様書の改定ルールの徹底

（２）構造的な要因等に対する対策

- ① システム運用管理の省力化・自動化の推進
- ② 公共SaaSによる基盤・業務一体調達の実現に向けた環境整備
- ③ 業務システムの提供基盤等の最適化
- ④ 機能要件及び非機能要件に係る対応
- ⑤ システム運用経費の見える化・分析による競争促進
- ⑥ クラウド技術等に精通した人材の育成

（３）検討事項

- ① 移行後のシステム運用経費が増加するという自治体の意見と自治体システムのコスト構造の分析を踏まえた財政措置のあり方の検討
- ② これまでの達成状況や効果の検証を行いながら取組全般のバージョンアップ ※標準化法附則第２項に基づく、法施行５年後の見直し

5. 国の取組と都道府県・市区町村・事業者に期待される役割

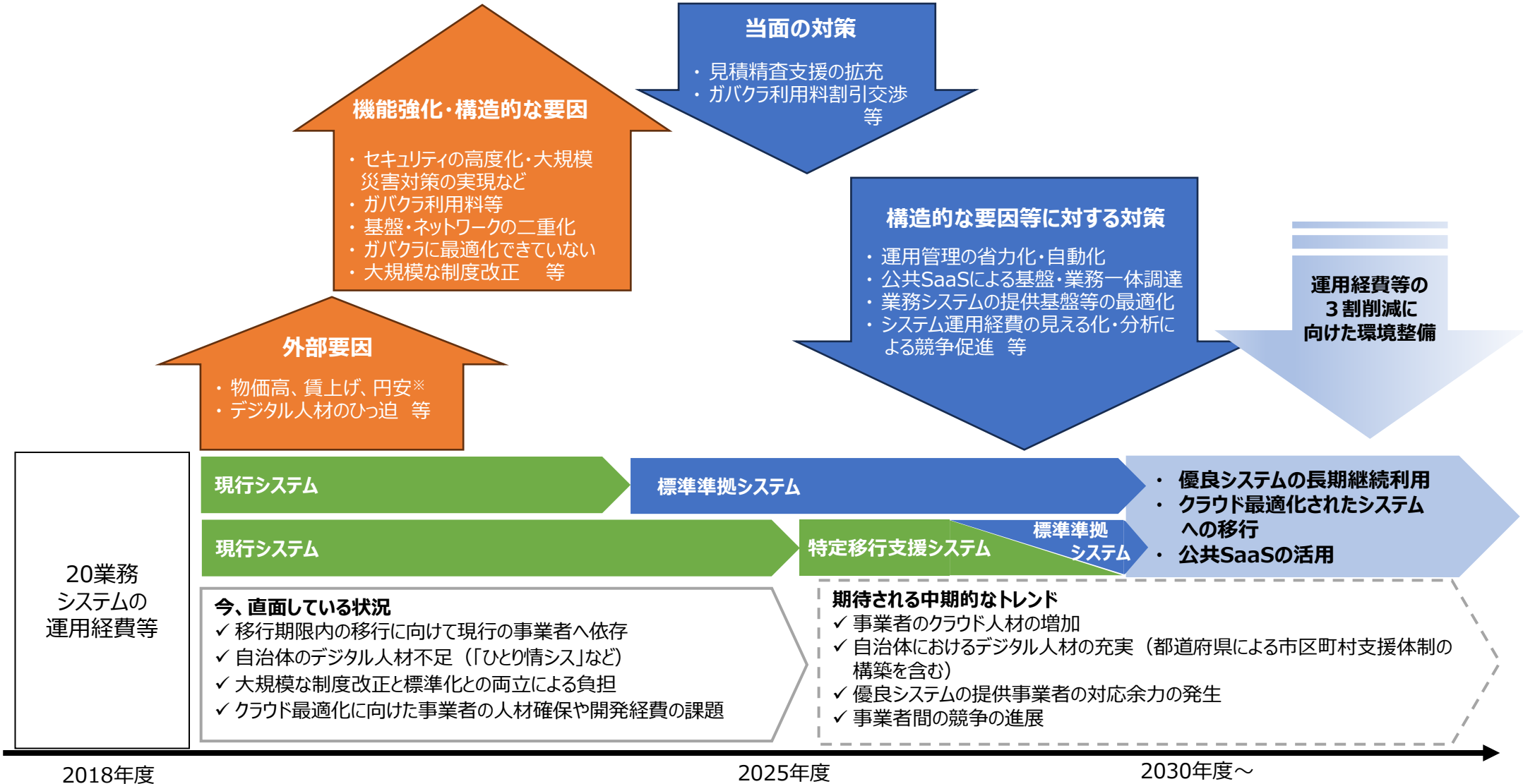
【国】 当面の対策・構造的な要因等に対する対策の着実な実施 等

【事業者】 見積の丁寧な説明、システム運用管理の自動化等の推進、SaaSモデルへの転換 等

【市区町村】 見積内容・実績の確認、業務改革 等

【都道府県】 DX推進体制の構築、デジタル庁と連携した見積精査支援 等

6. 自治体情報システムの運用経費等の課題と見通し（イメージ）



<検討事項>

- ・ 移行後のシステム運用経費が増加するという自治体の意見と自治体システムのコスト構造の分析を踏まえた財政措置のあり方の検討 等

※ 国内企業物価指数（2020年平均を100として、2024年～2025年は120～125）、1人平均賃金の改定率（2024年4.1%等）、為替（2018年110円前後から2025年は150円前後に）

参考資料

地方自治体の先導的プロジェクト支援（デジタル×地方創生2.0）

「新地方創生交付金 デジタル実装型 TYPES※」について、25年度においては、地方自治体が取り組む下記の先導的プロジェクトを支援。デジタルを活用した各地域の課題解決の実現、将来的な国・地方の統一的・標準的なデジタル基盤の構築を目指す。

※「デジタル行財政改革」の方向性に合致し、将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤につながる見込みのある取組を支援。R5補正分より新設。【国費3億円 補助率3/4】

<先導的プロジェクト一覧>

分野	プロジェクト名	連携団体 (下線は採択団体)
教育・子育て	学校保健のDXに向けたデータ連携基盤の構築	—
教育・子育て	欠席連絡（感染症情報）のデータ連携	① <u>群馬県</u>
福祉相談	AI等のデジタル技術を活用した福祉相談を担う相談支援員の人材育成	① <u>千葉県</u> 、千葉市、市川市、船橋市、木更津市、柏市、市原市、浦安市、香取市
医療	災害時活用も視野に入れた救急医療機関と消防機関のワンストップ連携	① <u>広島県</u>
交通	地域の交通サービスを不断に再構築していくためのモビリティデータ連携・活用基盤の整備	① <u>広島県</u>

※各プロジェクト（学校保健DXを除く）については、5/30に交付決定。学校保健DXについては、今後、再募集予定。